

商工会だより

第159号

令和3年11月1日
揖斐川町商工会
揖斐川町上南方165-1 TEL 22-6185 FAX 22-2561
URL <https://r.goope.jp/srb-21-67>

☆坂内小中学校の生徒に向けた思い出作り事業

～揖斐川町商工会青年部～

揖斐川町商工会青年部は10月11日、来年3月に閉校を控える子供たちに思い出を作ってもらおうと熱気球の搭乗体験を行い、計約40人が搭乗しました。気球は上空25メートルほど上昇し、搭乗者は2～3分でしたが、上空からの景観を楽しみました。子供たちは、地上にいる友人や教職員に手を振るなど大喜びの様子で、同日の夜には花火の打ち上げも行いました。

子供達は「楽しかった」「花火がきれいだった」「みんなと良い思い出を作ることができた」と笑顔で話し、商工会青年部の瀬川健太郎部長は「子供たちに楽しんでもらえてよかった」と話しておりました。



地域経済動向調査 REPORT

2021年 第2号

本レポートは、経済産業大臣の認定を受けた経営発達支援計画に基づき作成・発行いたします。

今回は「新型コロナウイルス感染症が小規模事業者に与える影響」をテーマにフォーカスしました。現在は感染状況が比較的落ち着いているものの、新たな生活様式に対応したサービスや IT の活用などが、今後も求められそうです。

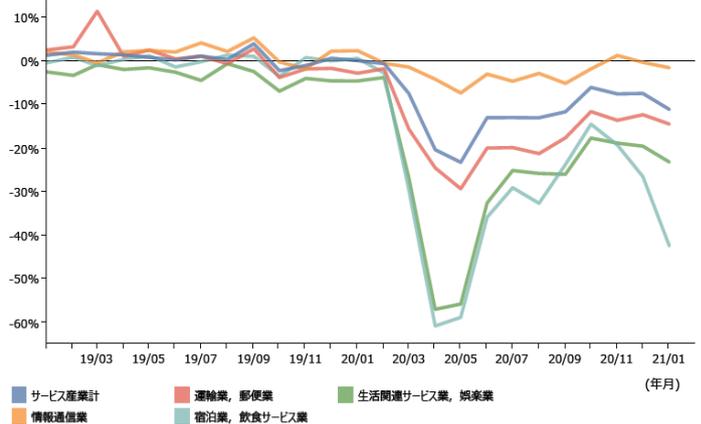
①新型コロナの影響を受けてサービス産業で売上が激減

サービス産業の売上高について前年同月比の推定値を見ると、コロナの影響が始まった2020年2月以降は売上高が前年同月を下回って推移しています。

特に2020年4月・5月における売上高の落ち込みが大きく、また「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」において大幅な減少がみられます。他方で、「情報通信業」を見ると、初期段階ではコロナの影響を受けたものの、2020年10月からは前年同月を上回る月もあるなど安定的で、コロナ禍の中でITに関して需要が高まっていることが分かります。

[出典：中小企業庁発行 2021年版小規模企業白書]

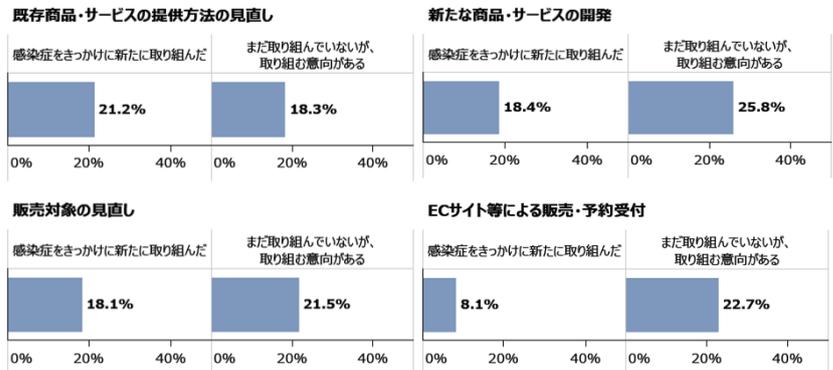
第1-1-4図 サービス産業の売上高（前年同月比）の推移



②コロナ禍の中での経営対策として商品などの見直しやオンライン活用が進む傾向

BtoC型の事業を行う小規模事業者がコロナ禍の中で顧客を維持・拡大するために行っている取組の状況を見てみると、商品やサービスの提供方法および商品・サービスそのものをコロナ禍に合った内容に見直した取り組みが多く、またECサイトの活用など非接触型のオンラインツールの活用が進んでいることも見てとれます。

[出典：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) 小規模事業者の環境変化への対応に関する調査]



③事業変革に関する課題解決に向けた支援策があります。まずは商工会へご相談ください。

新型コロナの影響を受けた事業の立て直しに挑戦する際に活用できる中小・小規模事業者に向けた補助金について、現在、国や地方行政より多くの種類が提供されています。その中で代表的な2つの補助金について今回ご紹介させていただきます。

商工会では、これらの制度の活用と事業の再構築に向けた支援を実施しています。また、補助金には様々な申請要件があります。まずは商工会へお問合せ下さい。(以下は2021年10月時点での内容です)

(1) 事業再構築補助金

中小企業向け一般枠 補助金額：100万円～8,000万円 補助率：2/3 対象経費：建物や機械の導入費用など

(2) 小規模事業者持続化補助金 低感染リスク型ビジネス枠

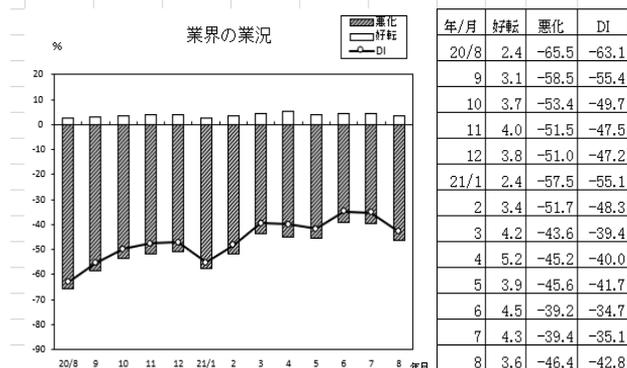
補助金額：100万円 補助率：3/4 対象経費：感染リスクを減らす取り組みに関する設備導入や広告費用など

▶全国の小規模企業景気動向調査

緊急事態宣言の延長・適用拡大の影響を受け業況悪化

全国の経営指導員が実施した8月期の小規模企業の「業況DI」は1月期以来7ヵ月ぶりに大幅な悪化となり、3月期の水準まで後退した。緊急事態宣言の延長や範囲拡大による経済活動の縮小が全業種に深刻な影響を与えている。現在は感染状況が落ち着いているものの、経済正常化の期待と同時に、いつ第6波が襲ってくるのか今後の感染状況の先行きを不安視する声が多く寄せられている。

[出典：全国連 8月期小規模企業景気動向調査]



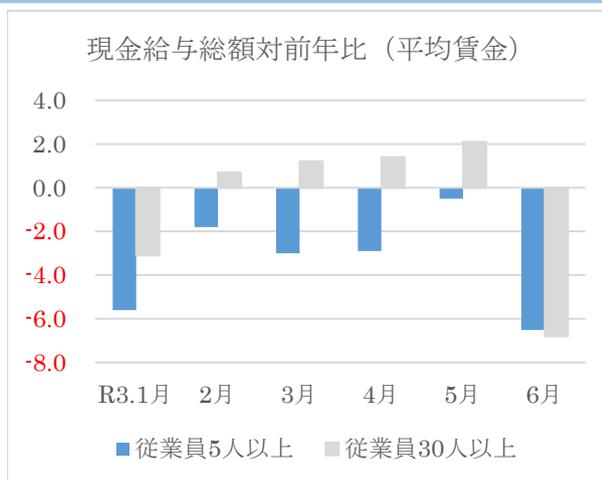
▶地域別景況予報 2021年10~12月期見通し

地域名	景気全般	個人消費	生産活動	設備投資	企業収益	資金需要
岐阜	☔	☁	☀	☀	☀	☀
西濃	☀	☀	☀	☀	☁	☀
東濃・可茂	☔	☔	☔	☔	☁	☔
飛騨・郡上	☔	☁	☁	☁	☔	☁

岐阜県の景況感は依然マイナス圏内であるものの、5期連続で上昇しています。生産活動は自動車関連を中心とした製造業がけん引し2年ぶりにプラス水準に回復しましたが、今後3カ月は東南アジア諸国からの部品供給停滞、半導体不足や原材料の価格高騰が懸念されています。個人消費についても変異株拡大を受け弱含みの見通しです。西濃地域においては県内の他地域に比べ景況感が良く、自動車関連部品・住宅関連等の製造業が底上げしているものと思われます。

[出典：(株)OKB 総研 景況指数調査 (公開値の加工編集を施しております)]

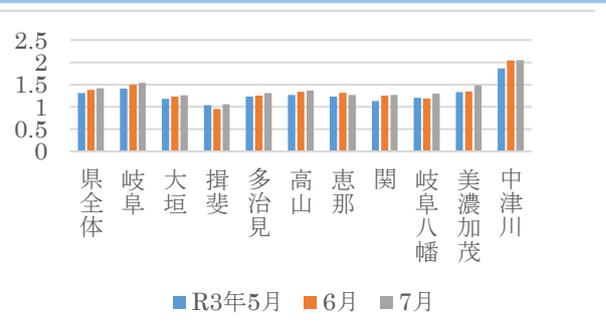
▶事業所規模別 現金給与総額の推移



岐阜県では、比較的小規模な5人以上の事業所では15ヵ月連続で前年同月を下回った。また規模30人以上の事業所では2月から5月までは前年同月を上回ったが、6月は特別に支払われる給与(賞与)の関係により6.8%の減となり、コロナの影響を受けていることが伺える。なお、岐阜県の令和3年6月の平均現金給与総額は、規模5人以上で367,212円、規模30人以上で436,528円でした。

[出典：岐阜県統計情報 毎月勤労統計調査]

▶ハローワーク別 有効求人倍率の推移



有効求人倍率は15ヵ月ぶりに1.4倍(県内)を超える!

県内の雇用情勢は、持ち直しの動きが広がっているが、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響に注意する必要がある。

[出典：岐阜労働局職業安定部]

▶岐阜県最低賃金

令和3年10月1日から

880円(時間額)

昨年度より28円UP

岐阜県最低賃金は、岐阜県内の事業所で働くすべての労働者(パート・アルバイト含む)に適用されます。

[出典：岐阜労働局]

税務

☆インボイス制度説明会（第2回目）

揖斐川町青色申告会主催・商工会共催による研修会を下記の日程で開催します。

日時：12月14日（火） 15:00～

場所：揖斐川町商工会館

*詳細は、後日お知らせ致します。

金融

☆公庫の金融相談日をご利用下さい。

日本政策金融公庫では、毎月第二火曜日の午前10時～正午まで（1時間区切り）揖斐川町商工会館にて、金融相談日を開催しております。

今月のご相談日は、11月9日（火）です。

普通貸付の申し込みをはじめ、返済状況の変更等、何でもご相談下さい。

なお、相談時間調整のため、ご希望の方は事前に事務局までご連絡下さい。

経営

☆無料法律相談会 「弁護士による無料窓口相談会」をご利用ください！

売上回収・取引契約、消費者からのクレームをはじめ、労働者・労働契約、賃金・労働時間、事業承継・相続などさまざまな法律問題に対して、お困り事はありますか。

商工会では、弁護士と直接相談できる無料法律相談会を開設しています。

11月の開設日

16日（火）OKBふれあい会館

12月の開設日

7日（火）OKBふれあい会館

21日（火）OKBふれあい会館

◇本事業は、解決策をアドバイスするものであって、弁護士がご相談内容に関する書類作成等を行うものではありません。

◇事前に商工会までお申込み（ご予約）をお願いいたします。

あなたも家族も
まるごと守る！
頼れる補償の

商工会の福祉共済

全国商工会会員福祉共済

毎月ご加入
いただけます!!

大切な、商工会会員の皆さま、だからこそ加入できる特別な制度です！

ご加入できる方
商工会の会員とその家族、会員の従業員とその家族、商工会・連合会の役員とその家族であって健康な方が対象となります。
〔病気の補償およびトータル「がん」補償・シンプル「がん」補償の場合、健康状態に関する告知義務があります。〕

※ただし2021年11月1日時点での高年齢が満6歳以上満80歳以下（シニア医療特約・シニアトータル「がん」プラン・シニアシンプル「がん」プランでは新規ご加入は満74歳以下）の方に限ります。

「家族」とは、①配偶者・父母・子 ②同居かつ扶養している祖父・母・兄弟姉妹・孫 ③配偶者の父母 をいいます。

※万一、商工会からの脱退や退職等により、加入者資格を喪失した場合には、お手帳ですが、ご加入の商工会へご連絡くださいますようお願いいたします。

福祉共済加入者・被共済者の皆様は、自動的に商工会プラチナクラブの会員になり、「ペネフィット・ステーション」(運営:ペネフィット・ワンの)の優待サービスをご利用いただけます!

お問い合わせ・資料請求はご加入の商工会まで

※一部の商工会においては取り扱っていない場合があります。

このチラシは福祉共済および東京海上日動火災保険(株)の団体総合生活保険(医療補償基本特約・がん補償基本特約)・総合生活保険(個人賠償責任補償)の概要についてご紹介したものです。ご加入にあたっては、必ず「重要事項説明書」をよくお読みください。ご不明な点等がある場合には、ご加入の商工会までお問い合わせください。

取扱代理店:株式会社ふるさとサービス
東京都千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館10F TEL:03-3214-5710

引受保険会社:東京海上日動火災保険株式会社 担当課:広域法人部法人第一課
東京都千代田区三番町6-4 TEL:03-3515-4147

2021年9月作成 21-TC04668